

養殖業成長産業化総合戦略の改訂について (貝類・藻類養殖)

1. 経緯

- (1) 水産政策の改革の一環として、養殖業について、国内外の需要を見据えて戦略的養殖品目を設定するとともに、生産から販売・輸出に至る総合戦略を立てることとなっており、これまで「養殖業成長産業化推進協議会」において議論を行ってきた。
- (2) 昨年7月、魚類養殖を対象に「養殖業成長産業化総合戦略」を策定・公表したが、今般、魚類養殖以外の貝類・藻類養殖に対する戦略を加え、名実ともに総合戦略となったところ(今後、パブリックコメントの実施等)。

2. 総合戦略の内容

(1) 養殖業の動向

- 我が国養殖業が成熟し停滞している過去 20 年間において、世界の養殖生産量は約 4 倍に拡大し今後も成長の見通し。
- 国内の水産物需要は長期的には減少し、国内需要依存型のままでは養殖生産は縮小し均衡する方向。
- 改正漁業法による規模拡大・新規参入を視野に入れ、漁場の適切・有効な活用を促進。また、大規模沖合養殖や陸上養殖の技術開発が進展。
- 貝類・藻類養殖については、給餌する養殖のように給餌により品質を向上させるといった生産管理が困難であり、栄養塩類の濃度、水温等といった漁場環境に大きく影響される特徴。
- 貝類・藻類養殖は、給餌作業等は不要であるが、カキの殻むき、ノリやコンブの乾燥作業の大幅な機械化はコスト高であることから、省人化は図られていない。

(2) 戦略

- 国内市場向けと海外市場向けに分けて成長産業化に取り組む。いずれも、需要を踏まえ、プロダクト・アウト型から「マーケット・イン型養殖業」へ転換していく。
- マーケット・イン型養殖業を実現していくため、生産、加工、流通、販売、物流等の各段階が連携や連結し、養殖のバリューチェーンの付加価値を向上させていく。
- 魚類養殖における取組事例を参考として、養殖経営体の基本的なタイプを5つ示している。

- 貝類・藻類養殖については、5つの基本的なタイプに該当するものがなかったことから、当面は生産者協業、産地事業者協業や生産者型企業タイプを目指す。

【5つのタイプ】

- ① 生産者協業（複数の比較的小規模な養殖業者の連携）
 - ② 産地事業者協業（養殖業者と漁協や産地の餌供給・加工・流通業者との連携）
 - ③ 生産者型企業（養殖業者からの事業承継や新規漁場の使用等により規模拡大する地元企業）
 - ④ 1社統合企業（養殖バリューチェーンの全部又は大部分を1社で行う企業）
 - ⑤ 流通型企业（養殖業者の参画を得るなどし、養殖から販売まで行う流通や販売を本業とする企業）
- 将来、需要の拡大が見込まれ、我が国養殖業の強みを生かせる「戦略的養殖品目」5魚種に加え、新たに「ホタテガイ」と「真珠」を追加し、KPIを設定。

〔生産量目標〕

戦略的養殖品目	2030年生産量目標	
ブリ類	24万トン	（基準年2018年 14万トンから10万トン増）
マダイ	11万トン	（基準年2018年 6万トンから5万トン増）
クロマグロ	2万トン	（基準年2018年 2万トンから増減なし）
サケ・マス類	3～4万トン	（基準年2018年 2万トンから1～2万トン増）
新魚種（ハタ類等）	1～2万トン	（基準年2018年 0万トンから1～2万トン増）
ホタテガイ	21万トン	（基準年2018年 17万トンから4万トン増）
真珠（※）	2027年目標 200億円	（基準年2014年 136億円から64億円増）

※真珠については、真珠の振興に関する法律に基づく基本方針において別途目標を策定

〔輸出額目標〕

戦略的養殖品目	2030年輸出額目標	
ブリ類	1,600億円	（基準年2018年 160億円から1,440億円増）
マダイ	600億円	（基準年2018年 50億円から550億円増）
ホタテガイ	1,150億円	（基準年2018年 477億円から673億円増）
真珠	472億円	（基準年2018年 350億円から122億円増）